

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月30日

**【事業年度】** 第8期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アエリア

**【英訳名】** Aeria Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 祐介

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 須田 仁之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 須田 仁之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	2,075,334	3,573,010	7,377,325	11,931,342	8,208,964
経常利益又は経常損失 (千円)	597,004	1,768,759	2,784,911	2,145,663	380,176
当期純利益又は当期純損失 (千円)	298,439	2,248,705	929,949	1,180,263	1,183,898
純資産額 (千円)	8,158,676	12,486,418	17,815,105	13,090,571	10,996,448
総資産額 (千円)	9,267,636	16,095,808	39,206,397	23,509,745	25,672,071
1株当たり純資産額 (円)	390,367.27	170,428.74	154,158.26	137,458.18	119,401.32
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16,450.21	35,083.94	14,851.62	19,532.05	19,642.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14,403.70	32,895.93	14,206.12	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	68.2	23.7	36.1	27.5
自己資本利益率 (%)	6.5	23.5	9.2	-	-
株価収益率 (倍)	117.93	8.47	10.77	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,925	12,708	1,458,596	2,652,991	106,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,511,266	4,045,059	4,400,817	30,951	1,758,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,042,710	2,776,577	83,579	631,143	1,491,923
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,822,287	4,541,096	10,316,681	7,027,655	7,196,614
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (33)	176 (35)	589 (37)	559 (62)	613 (99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。  
3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期及び第8期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 第7期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	715,582	556,952	257,058	112,852	664,416
経常利益又は経常損失 (千円)	164,896	1,088,422	1,651,138	951,765	360,866
当期純利益又は当期純損失 (千円)	85,329	1,401,764	763,066	2,256,631	142,976
資本金 (千円)	218,250	225,159	234,651	235,722	236,457
発行済株式総数 (株)	20,900	64,674	67,386	67,692	67,902
純資産額 (千円)	7,783,512	9,771,830	8,154,730	6,359,891	5,935,899
総資産額 (千円)	8,121,509	11,388,298	11,358,140	9,210,759	8,316,594
1株当たり純資産額 (円)	372,416.84	151,616.42	135,492.15	101,698.92	99,212.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,200 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,703.42	21,870.10	12,186.44	37,344.76	2,372.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	20,619.49	11,864.69	-	-
自己資本比率 (%)	95.8	85.8	71.8	68.2	70.5
自己資本利益率 (%)	-	16.0	8.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	13.58	13.12	-	-
配当性向 (%)	-	4.6	16.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	43 (19)	38 (11)	21 (8)	29 (6)	42 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第7期及び第8期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第4期及び第7期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第4期及び第7期及び第8期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成18年4月1日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

6. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長である長嶋貴之と代表取締役社長である小林祐介が、平成10年5月千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的とした「有限会社コミュニケーションオンライン」を創業したことに始まります。平成11年7月には株式会社への組織変更を行うとともに商号を「株式会社コミュニケーションオンライン」とし、インターネット上でのコミュニティ事業（ ）をベースに、その技術及び運営ノウハウを活かしたシステムソリューション事業やモバイル事業など、幅広く事業展開してまいりました。

当社は、商法の規定に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年9月25日に開催された株式会社コミュニケーションオンラインの臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、株式会社コミュニケーションオンラインのコミュニティ事業以外の全事業（モバイルコンテンツ&ソリューション事業、システムソリューション事業、メディア事業）を承継する会社として設立された新設会社であります。

株式会社コミュニケーションオンラインの役職員の多くは、新設会社である当社に承継され、コミュニティ事業のみを承継した株式会社コミュニケーションオンラインは株式交換により楽天株式会社の100%子会社となり、実質的にはコミュニティ事業を株式交換によって事業売却した形となっております。

（ ）個人向けに無料でホームページ環境を提供する事業

このため、設立前と設立以後に分けて記載し、設立前については有限会社コミュニケーションオンライン及び株式会社コミュニケーションオンラインにおける当社の事業に係る事項のみを参考情報として記載しております。

### (1) 当社設立前<参考情報>

年月	事項
平成10年5月	千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的として、有限会社コミュニケーションオンラインを出資金3,000千円にて設立
平成11年7月	株式会社に組織変更し、株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更(資本金10,000千円)
平成11年7月	第三者割当増資により資本金を25,000千円に変更
平成11年9月	インターネットコム社（現ジュピターメディア社、アメリカ）との合弁契約に基づき、インターネットコム株式会社を設立（資本金20,000千円）
平成11年10月	資本準備金の組み入れにより資本金を40,000千円に変更
平成11年11月	東京都港区に本社を移転
平成11年12月	第三者割当増資により資本金を490,000千円に変更
平成13年5月	ガガメルドットコム社（韓国）との合弁契約に基づき、ゲームサイト「gamepot.co.jp」を運営する株式会社ゲームポットを設立（資本金20,000千円）
平成14年6月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けiアプリ「東映iゲームズ」の開発及び運営を受託（モバイルコンテンツ事業への進出）
平成14年7月	株式会社ゲームポットより、ケイディーディーアイ株式会社（現KDDI株式会社）の携帯電話端末向けアプリケーション（EZweb）のゲームコンテンツ「わくわくゴルフ」の配信を開始

(2) 当社設立以後

年月	事項
平成14年10月	株式会社コミュニケーションオンラインの会社分割により、東京都港区に資本金10,000千円で株式会社アエリアを設立
平成14年10月	インターネットコム株式会社、株式会社ゲームポットを子会社として承継
平成15年3月	株式会社ゲームポットを100%子会社化（韓国ガガメルドットコム社49%出資分の買取による）
平成15年5月	株式会社ゲームポットより、K D D I 株式会社の第3世代携帯電話端末の新プラットフォームBREW®向けゲームコンテンツ「超攻撃サッカー」の配信を開始
平成16年11月	株式会社ゲームポットより、オンラインゴルフゲーム「スカットゴルフ パンヤ」の正式サービスを開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年2月	サイバー・ゼロ株式会社と資本及び業務提携
平成17年7月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式70%を取得し、子会社化
平成17年7月	アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社(アセット・グループ)と資本及び業務提携
平成17年8月	豊商事株式会社と業務提携
平成17年11月	株式会社エアネットの株式100%を取得し、完全子会社化
平成17年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数100万人突破
平成17年12月	投資事業を主に行う株式会社アエリアファイナンスを設立（出資比率100%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットが札幌アンビシャス市場に株式を上場
平成17年12月	ジュピターメディア社との合弁契約に基づき、ジュピターイメージ株式会社を設立（出資比率30%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』オープン サービスを開始
平成18年3月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』の正式サービスを開始
平成18年4月	豊商事株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成18年4月	地域属性型コミュニティサービスを展開する株式会社エイジャックスネットを設立（出資比率100%）
平成18年8月	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営を行うAeria Games & Entertainment, Inc.を設立（出資比率50%）
平成18年8月	株式会社アクワイアの株式を50.1%取得し、子会社化
平成18年10月	版權管理を目的とした株式会社アエリアIPMを設立（出資比率100%）
平成18年11月	株式会社アエリアIPM、RPG『Wizardry』の著作権、商標権を譲り受ける
平成18年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数150万人突破
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄に所属変更
平成18年12月	株式会社ゲームポットより、MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』の正式サービス開始
平成18年12月	エイディシーテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成19年2月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『Last Chaos』正式サービス開始
平成19年3月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（旧 大洗ホールディングス株式会社）の株式を27.5%取得し、持分法適用関連会社化
平成19年4月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成19年6月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を追加取得、役員派遣を行い子会社化
平成19年6月	株式会社クレゾーの株式100%を取得し、完全子会社化
平成19年8月	金融システムの開発・販売を行う株式会社NEXUS ULTIMA（旧 ヴィータス・ソリューションズ株式会社）を設立（出資比率48.7%）
平成19年9月	株式会社インキュベート・パートナーズの株式80%を取得し、子会社化
平成19年9月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の第三者割当引受（豊商事株式会社の株式を現物出資）
平成19年12月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数100万人突破
平成20年4月	株式会社ゲームポットの株式全株を譲渡し、子会社から除外

年月	事項
平成20年 6月	株式会社APMの株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年 6月	オプティモグラフィコ株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年 7月	ダイトーエムイー株式会社を株式交換により完全子会社化
平成20年 7月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数300 万人突破
平成20年 8月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の子会社としてAeria Games Europe GmbHをドイツに設立
平成20年10月	オンラインゲーム新規3タイトルの国内独占配信権契約を締結
平成20年11月	株式会社ダイトーエムイーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成20年11月	株式会社アエリアファイナンスの解散を決議
平成21年 1月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『真・女神転生IMAGINE』正式サービス開始
平成21年 3月	株式会社NEXUS ULTIMAの解散を決議
平成21年 4月	アジア・コンサルティング株式会社及びCorporate Finance Partners Beratungs-GmbHとの合併契約に基づき、株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジアを設立（出資比率50.0%）
平成21年 5月	MMORPG『Grand Fantasia -精霊物語-』の正式サービス開始
平成21年 9月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数800万人突破
平成21年 9月	MMORPG『Mystic Stone -Runes of Magic-』の正式サービス開始
平成21年11月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数900万人突破

### 3 【事業の内容】

#### (1)企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社6社で構成され、エンターテインメント/ソリューション事業、ファイナンス事業を主な事業の内容としております。

##### エンターテインメント/ソリューション事業

エンターテインメント/ソリューション事業では、株式会社アエリア及びAeria Games & Entertainment, Inc.、Aeria Games Europe GmbHより、オンラインゲームの配信を展開しております。現在日本、北米及び欧州において様々なジャンルのオンラインゲームをサービスしております、累計登録会員数は900万人を突破しております。

これらのオンラインゲームは複数人でコミュニケーションをしながら楽しむことのできるゲームで、ゲーム自体は無料で提供し、ゲーム内のアイテムなどをユーザーに購入していただくことで収入を得るビジネスモデルであります。

また、株式会社アクワイアにおいてコンソールゲーム機向けのゲームソフトの開発等を、オプティモグラフィコ株式会社においてゲームソフトの2D/3Dグラフィック製作を行っております。

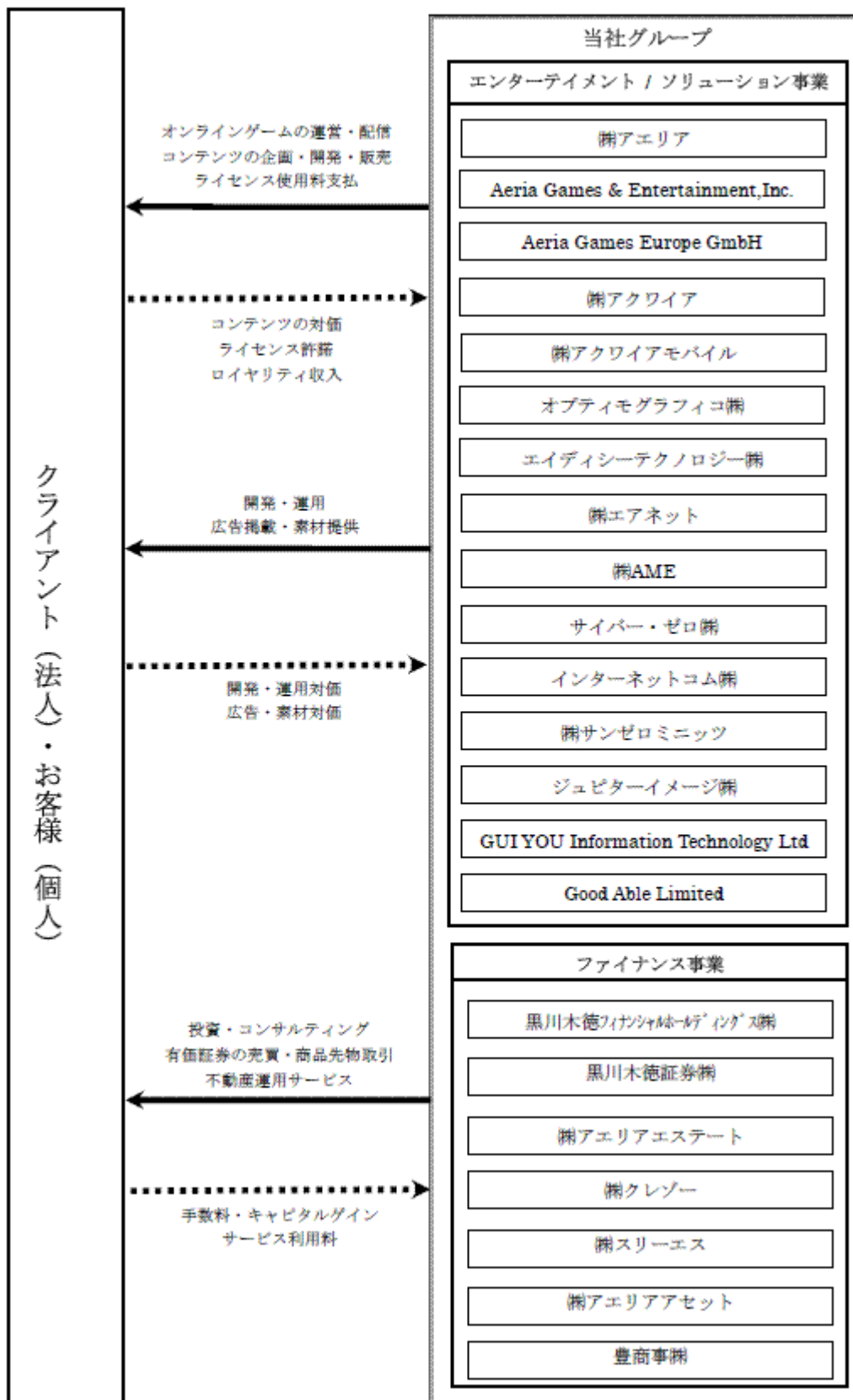
株式会社エアネットでは、データセンターサービスやSIサービスを展開しております。

##### ファイナンス事業

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、子会社を通じ証券業を展開しております。また、株式会社クレゾーにおいては東京都内を中心にレンタル収納スペース事業を展開しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。





4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱ (注) 2、3、4	東京都港区	2,417,725	ファイナンス事業	65.3 (65.3)	役員の兼任あり。
黒川木徳証券㈱ (注) 2、3、4、6	東京都中央区	2,065,995	ファイナンス事業	63.2 (63.2)	-
㈱エアネット (注) 3	東京都品川区	159,000	エンターテインメント/ソリューション事業	76.6	役員の兼任あり。
㈱アクワイア (注) 3、7	東京都千代田区	119,780	エンターテインメント/ソリューション事業	50.1	役員の兼任あり。
㈱クレゾー (注) 3	東京都渋谷区	48,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱スリーエス(注) 3	東京都千代田区	158,800	ファイナンス事業	98.4	役員の兼任あり。
㈱アエリアアセット(注) 3	東京都港区	40,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
オブティモグラフィコ㈱ (注) 3	東京都杉並区	35,000	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0	-
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 3、5、8	アメリカ・カリフォルニア	387万USドル	エンターテインメント/ソリューション事業	48.1	役員の兼任あり。
㈱アエリアエステート	東京都港区	3,000	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH (注) 2	ドイツ・ベルリン	25,000ユーロ	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
㈱アクワイアモバイル(注) 2、3	東京都千代田区	250,000	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
㈱AME	東京都港区	1,000	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり。
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ヴァージン諸島	5万USドル	エンターテインメント/ソリューション事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited.(注) 2	中国・香港市	100万香港ドル	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	エンターテインメント/ソリューション事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託している。
ジュピターイメージ㈱	東京都港区	52,000	エンターテインメント/ソリューション事業	30.0	当社がサーバーホスティングを受託している。 役員の兼任あり。
豊商事㈱ (注) 2、4	東京都中央区	1,722,000	ファイナンス事業	21.6 (21.0)	-
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	エンターテインメント/ソリューション事業	20.8	-
インターネットコム㈱ (注) 2	東京都港区	20,000	エンターテインメント/ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱サンゼロミニッツ	東京都港区	30,000	エンターテインメント/ソリューション事業	44.4	役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 有価証券報告書提出会社であります。  
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
6. 黒川木徳証券株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
7. 株式会社アクワイアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,292,791千円  
経常利益 107,336千円  
当期純損失 15,608千円  
純資産額 261,181千円  
総資産額 733,893千円

- 8 . Aeria Games & Entertainment, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,473,702千円  
経常損失 63,971千円  
当期純損失 135,865千円  
純資産額 123,575千円  
総資産額 711,569千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテインメント/ソリューション事業	214(94)
ファイナンス事業	378(4)
全社(共通)	21(1)
合計	613(99)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
42(1)	30.5	2年6ヶ月	4,997,091

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比し、13名増加いたしましたのは、事業拡大に伴う開発要員増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券㈱において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成21年12月31日現在における組合員数は68名であります。また当社その他連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な不況、政権交代による政策の変化や為替の円高傾向から一時企業収益が大幅に減少しました。しかし、海外経済の改善と経済対策の効果から景気持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループが事業を展開しているエンターテインメント事業におきましては、家庭用ゲーム機市場が縮小しつつも、オンラインゲームやモバイル、スマートフォンといった新たなプラットフォームでの市場の成長が見込まれている状況にあります。特にオンラインゲーム業界は市場への参入が相次いでいるもののアジアを中心に市場規模の拡大が続いております。また、国内キャリア(携帯電話事業者)からは、大容量で多様なコンテンツやサービスが利用可能な新機種が登場し、モバイルの高機能化がより進んでおります。

同じく当社グループが事業を展開している金融関連業界は一昨年発生した世界的金融危機による景気悪化のペースが徐々に鈍化したことにより、株価も回復の兆しを見せております。当連結会計年度の日経平均株価は8,991円21銭から開始し、10,546円44銭で終了いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,208,964千円(前年同期比31.2%減少)、営業損失1,084,832千円(前年同期は営業損失2,455,457千円)、経常損失380,176千円(前年同期は経常損失2,145,663千円)、当期純損失に関しましては1,183,898千円(前年同期は当期純損失1,180,263千円)となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

#### エンターテインメント/ソリューション事業

エンターテインメント/ソリューション事業につきましては当社において『Grand Fantasia -精霊物語-』及び『MysticStone -Runes of Magic-』の正式サービスを開始し、売上拡大に貢献しております。海外子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.及びAeria Games Europe GmbHにおいては『Shaiya』などのタイトルの配信を北米、欧州地域にて行っており、順調に売上を伸ばしております。アエリアグループのオンラインゲーム累計登録会員数は、2009年12月末時点で900万人を突破しております。

また株式会社アクワイアにおいては『剣と魔法と学園モノ。2』はじめ、家庭用ゲームソフトが順調な販売を見せ、売上拡大に大きく寄与しております。

各社の売上高は順調に増加いたしましたが、日本及び欧州におけるオンラインゲーム等への先行投資により、エンターテインメント/ソリューション事業全体では当連結会計期間において営業損失を計上しております。

なお、当社子会社でありましたインターネットコム株式会社については、平成21年5月に当社が保有する株式を当社の関連会社であるピース株式会社に売却し、連結子会社から外れ、持分法適用会社となっております。

以上の結果、当該事業の売上高は4,513,145千円(前年同期比15.3%増)、営業損失は309,082千円(前年同期は営業利益307,513千円)となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては連結子会社であります黒川木徳証券株式会社の業績が市況の回復や営業強化の影響を受け、赤字幅は大幅に縮小したものの、営業損失を計上しております。

以上の結果、当該事業の売上高は3,712,465千円(前年同期比53.9%減)、営業損失は230,042千円(前年同期は営業損失1,787,305千円)となりました。

#### 所在地別セグメント

(日本)

売上高は、6,422,445千円、営業損失は827,439千円となりました。

(北米)

売上高は、1,766,884千円、営業利益は72,345千円となりました。

(その他)

売上高は、338,497千円、営業損失は329,738千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ162,438千円増加し、7,196,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は106,146千円(前年同期は2,652,991千円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失1,838,727千円を計上したことに加え、投資有価証券売却益の計上、売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,758,477千円(前年同期は30,951千円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,491,923千円(前年同期は631,143千円の減少)となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	68.2	23.7	36.1	27.5
時価ベースの自己資本比率	118.9	24.6	11.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	408.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	28.7	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
エンターテイメント/ソリューション事業(千円)	4,505,816	15.5
ファイナンス事業(千円)	3,703,148	53.9
合計(千円)	8,208,964	31.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が無いため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

#### グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

#### 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

#### 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 現在の事業環境に関するリスク

###### a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われまふ。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### d. 株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 現在の事業内容に関するリスク

###### a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本国内におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス（注2）を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まりません。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注2）本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、18タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引の減少や、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

l. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約定し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買（当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し）を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が低いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

m. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

n. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 会社組織のリスク

### a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図っております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## システムに関するリスク

### a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に関し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に関し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,090株であり、発行済株式総数67,902株（自己株式8,829株を含む）の9.0%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

#### 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要ととなった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度2,455,457千円、当連結会計年度1,084,832千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度に1,183,898千円の当期純損失を計上しております。

しかし、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント/ソリューション事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失が発生しているファイナンス事業を行っている株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れる予定となるなど、今後に向けて安定した経営基盤を整備しました。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	EasyFun Entertainment Corp.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Grand Fantasia -精霊物語-』の日本での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	T ENTERTAINMENT CO.,LTD.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Last Chaos』の米国及びカナダでの独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	SonoV Corporation	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Shaiya』の北米及び南米での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より4年間の自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、IT業界を中心とする比較的技術進歩のスピードが速い業界に属しており、新たな技術やコンテンツを企画開発していくことが、次の新たなビジネスモデルを構築することにも繋がるため、常に組織的に最新情報を共有し、新技術を使ったWebメディア、コンテンツ企画を進めていく方針であります。

研究開発体制は、関係会社を中心とする企業との提携を模索しつつ、活動を推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容としては、ゲームソフト・オンラインゲームコンテンツ開発（エンターテイメント/ソリューション事業186,478千円）が該当しており、研究開発費の総額は186,478千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は、8,208,964千円となり、前連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）に比べ3,722,378千円（前年同期比31.2%減少）減少いたしました。主な要因としては、前連結会計年度において子会社でありましたダイトーエムイー株式会社及び株式会社ゲームポットが連結子会社から外れたことによるものであります。

##### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、3,077,168千円となり、前連結会計年度に比べ5,334,255千円（前年同期比63.4%減少）減少しました。この結果、売上総利益は5,131,795千円となり、前連結会計年度に比べ1,611,877千円（前年同期比45.8%増加）増加しました。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ241,252千円（前年同期比4.0%増加）増加し、6,216,628千円となりました。主な要因としましては、当社においてオンラインゲームのサービス開始に伴い、広告宣伝費が増加したこと等が挙げられます。

##### 営業損益

営業損失は、1,084,832千円（前年同期は営業損失2,455,457千円）となりました。

##### 営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額580,333千円、受取利息83,293千円が計上され、営業外費用には、主に貸倒引当金繰入額29,883千円、支払利息44,171千円が計上されました。

##### 経常損益

経常損失は、380,176千円（前年同期は経常損失2,145,663千円）となりました。

##### 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益593,712千円、貸倒引当金戻入額91,163千円が計上され、特別損失には、主に事業撤退損失引当金繰入額1,256,590千円、減損損失382,366千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は1,183,898千円（前年同期は当期純損失1,180,263千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ162,438千円増加し、7,196,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は106,146千円（前年同期は2,652,991千円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失1,838,727千円を計上したことに加え、投資有価証券売却益の計上、売上債権の増加等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,758,477千円（前年同期は30,951千円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,491,923千円（前年同期は631,143千円の減少）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,193,246千円で、前連結会計年度末に比べ2,487,579千円増加しております。これは、信用取引貸付金の増加等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,478,824千円で、前連結会計年度末に比べ325,253千円減少しております。これは、建物及び土地の売却により有形固定資産が減少したこと、投資有価証券が売却により減少したこと等が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,418,385千円で、前連結会計年度末に比べ4,676,365千円増加しております。これは、信用取引借入金の増加及び事業撤退損失引当金が増加したこと等によります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,208,411千円で、前連結会計年度末に比べ443,158千円減少しております。これは、長期借入金の減少及び負ののれんの減少等が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は10,996,448千円で、前連結会計年度末に比べ2,094,122千円減少しております。これは、当期純損失を計上したこと及び自己株式が増加したこと等が主な要因であります。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2.事業の状況、4.事業等のリスク、継続企業の前提に関する重要な事象等」に記載のとおり、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント/ソリューション事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失が発生しているファイナンス事業を行っている株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れる予定となるなど、今後に向けて安定した経営基盤を整備しました。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は1,562,291千円で、その内容は主にエンターテインメント/ソリューション事業におけるオンラインゲーム新規タイトルに係るソフトウェアとして375,293千円、ファイナンス事業における不動産投資として建物338,879千円、土地487,755千円となっております。

また、連結子会社であります黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において旧本店の売却を行っております。売却時の簿価は、建物430,353千円、土地378,675千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	エンターテインメント/ソリューション事業	PC、 パーティーション	1,297	0	142,064	143,362	42 (1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。

3. 本社事務所は賃貸物件でその概要は以下の通りであります。

事業所名	床面積	年間賃貸料(千円)
本社	437.93㎡	35,164

##### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 エアネット	本社 (東京都品川区)	エンターテインメント/ソリューション事業	サーバー PC	-	5,114	85,027	16,380	-	106,522	30 (5)
株式会社 クレゾー	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス 事業	パーティーション 土地 建物	52,989	63,637	4,277	-	622	121,527	2 (4)
Aeria Games & Entertainment, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	エンターテインメント/ソリューション事業	サーバー ライセンス	-	-	40,290	287,938	1,910	330,139	126 (7)
株式会社アエリア エステート	本社 (東京都港区)	ファイナンス 事業	土地 建物	487,755	333,251	-	-	-	821,006	0 (0)
黒川木徳フィナン シャルホールディ ングス株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナンス 事業	土地 建物	118,002	120,835	52,566	1,369	59,965	352,739	7 (0)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。

3. 帳簿価額「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、建設仮勘定であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,902	67,902	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1
計	67,902	67,902		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	15(注)5	15(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)5	90(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より 平成23年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入 等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成18年3月30日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	539,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 539,000 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

平成20年4月23日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	663	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より 平成24年1月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月22日 (注) 1	-	20,900	-	218,250	4,674	428,463
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	464	21,364	4,872	223,122	4,872	433,335
平成18年4月1日 (注) 3	42,728	64,092	-	223,122	-	433,335
平成18年4月2日～ 平成18年12月31日 (注) 2	582	64,674	2,037	225,159	2,037	435,372
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 2	2,712	67,386	9,492	234,651	9,492	444,864
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 2	306	67,692	1,071	235,722	1,071	445,935
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 2	210	67,902	735	236,457	735	446,670

- (注) 1. 平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、子会社ゲームボット社の株式の割当を実施し、資本準備金を取り崩したものであります。  
2. 新株予約権の行使によるものであります。  
3. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	56	7	2	3,308	3,384	-
所有株式数(株)	-	184	96	1,926	3,421	396	61,879	67,902	-
所有株式数の割合(%)	-	0.27	0.14	2.84	5.04	0.58	91.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,829株は、「個人、その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	16,188	23.84
小林 祐介	東京都千代田区	12,423	18.30
株式会社アエリア	東京都港区	8,829	13.00
タスカンキャピタルエルエルシー	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.60
須田 仁之	東京都江東区	1,014	1.49
小林 喜代美	東京都千代田区	904	1.33
株式会社日本プレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	780	1.15
三宅 朝広	東京都渋谷区	714	1.05
山崎 詩子	千葉県流山市	516	0.76
志水 富美子	愛知県春日井市	423	0.62
計		44,917	66.14



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,829	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,073	59,073	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,902	-	-
総株主の議決権	-	59,073	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	8,829	-	8,829	13.0
計	-	8,829	-	8,829	13.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月3日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名 当社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年4月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年4月23日開催の取締役会で決議されたものであります。

決議年月日	平成20年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、社外協力者18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月24日～平成21年11月30日)	2,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,467	87,431,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	533	112,568,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.7	56.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.7	56.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月8日～平成22年3月19日)	4,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	136	8,134,400
提出日現在の未行使割合(%)	96.6	97.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,829	-	8,965	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保資金の用途につきましては、M&Aをはじめとする資本提携や、研究開発、新規事業企画を中心とした投資に、使用していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,200円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	129,960	2,200

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,140,000	2,020,000 653,000	317,000	173,000	71,500
最低(円)	773,000	1,060,000 252,000	145,000	33,600	38,850

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53,100	65,000	62,600	64,000	71,500	64,500
最低(円)	43,900	49,800	55,500	55,400	54,000	54,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役会長	-	長嶋 貴之	昭和48年1月15日	平成8年4月 イマジニア株式会社入社 平成9年7月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年5月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社代表取締役就任 平成11年7月 株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更 同社代表取締役会長就任 平成11年9月 インターネットコム株式会社取締役就任(現任) 平成14年10月 当社設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年4月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミニッツ)代表取締役就任 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社サンゼロミニッツ)取締役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ゲームポット 取締役就任 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任(現任) GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成21年3月 株式会社エアネット 取締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア 取締役就任(現任) 平成22年1月 株式会社アクワイア 取締役就任(現任)	(注)4	16,188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役社長	-	小林 祐介	昭和47年 8月14日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 8年 9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5月 有限会社コミュニケーションオンライン 設立 同社取締役就任 平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオンライン に商号変更 同社代表取締役社長就任 平成11年 9月 インターネットコム株式会社 取締役 社長就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス取締役 就任 平成18年 8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任 (現任) 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任 平成21年 4月 株式会社コーポレートファイナンスパート ナーズ・アジア 代表取締役就任 (現任) 株式会社スリーエス 代表取締役就任 (現 任) 平成21年 5月 株式会社AME 代表取締役就任 (現任) 平成21年 6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス 株式会社 取締役就任 (現任) 平成22年 1月 株式会社アクワイア 取締役就任 (現任)	(注) 4	12,423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理 本部長 兼 ファイナンス 本部長	須田 仁之	昭和48年 7月21日	<p>平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社</p> <p>平成 9年10月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社入社（現スカパーJSAT株式会社株式会社）</p> <p>平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオンライン 取締役就任</p> <p>平成11年 8月 株式会社デジタルクラブ（現ブロードメディア株式会社）入社</p> <p>平成14年 8月 株式会社コミュニケーションオンライン 入社 取締役就任</p> <p>平成14年10月 当社入社 取締役就任</p> <p>平成15年 3月 当社 監査役就任</p> <p>平成15年 3月 株式会社ゲームポット 監査役就任</p> <p>平成16年 3月 当社 取締役就任（現任）</p> <p>平成16年 6月 インターネットコム株式会社 監査役就任（現任）</p> <p>平成16年 7月 当社 管理本部長（現任）</p> <p>平成17年11月 株式会社エアネット 監査役就任（現任）</p> <p>平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 代表取締役就任</p> <p>平成18年 4月 株式会社エイジャックスネット（現株式会社サンゼロミニッツ）監査役就任（現任）</p> <p>平成18年10月 株式会社アエリアIPM取締役就任</p> <p>平成19年 3月 大洗ホールディングス株式会社（現黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）取締役就任（現任）</p> <p>平成19年 6月 株式会社クレゾー 取締役就任</p> <p>平成19年12月 株式会社アクワイア 監査役就任</p> <p>平成20年 3月 黒川木徳証券株式会社 取締役就任</p> <p>平成20年11月 株式会社アクワイア取締役就任（現任）</p> <p>平成21年 3月 株式会社エアネット 取締役就任（現任）</p> <p>当社 ファイナンス本部長就任（現任）</p>	(注) 4	1,014
取締役	-	中川 英明	昭和46年 9月 3日	<p>平成 6年 4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成16年11月 SeedC株式会社入社 取締役副社長就任</p> <p>平成20年11月 当社入社</p> <p>平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任（現任）</p> <p>平成21年 7月 当社 オンラインビジネス本部長（現任）</p> <p>平成22年 1月 株式会社アクワイア 取締役就任（現任）</p> <p>平成22年 3月 当社 取締役就任（現任）</p>	(注) 5	-
取締役	-	三宅 朝広	昭和44年 7月17日	<p>平成 7年 4月 株式会社リクルート入社</p> <p>平成13年 1月 株式会社ピースマインド 取締役就任</p> <p>平成13年 3月 株式会社コミュニケーションオンライン 取締役就任</p> <p>平成14年10月 当社 取締役就任（現任）</p> <p>平成17年 9月 株式会社ClubT 代表取締役就任（現任）</p>	(注) 4	714



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店 入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所入所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ) 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 監 査役就任 平成18年10月 株式会社アエリアIPM 監査役就 任 平成19年3月 株式会社ゲームポット 監査役就任 平成20年6月 黒川木徳証券株式会社 監査役就任 (現任) 平成20年11月 株式会社アクワイア 監査役就任 (現任) 平成21年4月 株式会社コーポレートファイナンス パートナーズ・アジア 監査役就任 (現任) 平成21年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディ ングス株式会社 監査役就任(現 任)	(注)6	-
監査役	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三 井住友銀行)社長就任 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)神谷町支店長 平成12年7月 東映アニメーション株式会社入 社 平成13年4月 同社 経理部長 平成17年9月 N I S証券株式会社(現ヤマゲ ン証券株式会社)入社 平成18年8月 当社 入社 平成18年11月 当社 内部監査室長 平成19年6月 黒川木徳フィナンシャルホール ディングス株式会社 監査役就任 (現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	和田 安央	昭和33年5月14日	昭和53年4月 株式会社兼吉 入社 昭和55年10月 日本ユニコム株式会社 入社 平成11年6月 和田安央社会保険労務士事務所 開設(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-
合計						30,339

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、代表取締役会長嶋貴之、代表取締役社長小林祐介、管理本部長須田仁之、中川英明で構成されております。
2. 取締役三宅朝広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役田名網一嘉、監査役和田安央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 取締役の任期は、平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
6. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけ、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現、グループ統治による子会社との健全な連携の実現を意識した組織作りに注力しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として、下記のとおり内部統制システム基本方針を定め、平成20年5月30日の取締役会にて一部改訂いたしました。

#### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は取締役及び使用人が法令及び定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行う。
- (ロ) コンプライアンスに関する周知・説明を行い、社内研修を実施するなどして、取締役及び使用人のコンプライアンス意識を高める。
- (ハ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持に努める。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 法令及び文書管理規程その他社内規程に基づき文書・資料及び情報の管理・保存・廃棄を行う。
- (ロ) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に管理・保存を行う。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 各担当取締役は、各部門におけるリスク管理体制の整備を推進するとともに、その実施状況を取締役会及び監査役に報告する。
- (ロ) 内部監査部門が定期的に各部門に対して内部監査を行い、代表取締役社長及び監査役にその監査結果を報告し、各担当取締役はリスク管理体制の見直し・改善を行う。
- (ハ) 不測の事態が発生した際は、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、事態の把握に努め、損失を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。

#### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 定時取締役会を毎月1回開催し、必要ある場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
- (ロ) 取締役、執行役員及び子会社取締役等により構成される経営会議兼執行委員会を毎週1回開催する。
- (ハ) 組織規程及び業務分掌規程に基づいて各部門の責任者に権限を委譲し、合理的かつ効率的に業務を遂行できる体制をとる。

#### e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 関係会社管理規程に基づいて子会社を管理し、定期的に子会社との連絡会議を開催して情報交換を行い、当社グループ全体の利益最大化を促進する。
- (ロ) 当社内部監査部門が子会社の監査を行うことで、グループ全体での業務の適正を確保する。

- f. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該使用人を補助すべき使用人として指名することができる。
- (ロ) 監査役が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関する指揮権は監査役に移譲したものとし、当該使用人に関する人事異動及び考課については、取締役会と監査役との協議の上決定するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会規程及び内部情報管理規程に基づき、取締役及び使用人は当社及び当社グループに関する重要事項について監査役へ遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役及び使用人に対して当該重要事項の報告を求めることができる。
- (ロ) 監査役は、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるることができる。
- (ハ) 内部監査部門は、監査役と定期的に意見交換を行い、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
- (ニ) 取締役会は、監査役の求めがあった場合、監査役が職務遂行上、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。

h. 反社会勢力に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然たる態度で対処するとともに、一切の関係を排除いたします。また、従来より警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理及び社内体制の整備強化を推進しております。

#### 内部監査

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在1名で運営しております。内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

また、内部監査責任者が、監査法人、監査役等と積極的に意見交換を行い、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

#### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社社外取締役1名は当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役等と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認取得をすることで合意しております。また、当社との取引関係はありません。

社外監査役2名は、人的関係、資本的關係、又は取引關係その他特別の利害關係はありません。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	37,800千円
社外取締役を支払った報酬	2,400千円
監査役を支払った報酬	10,650千円
	<hr/>
	50,850千円

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、新日本有限責任監査法人の公認会計士日下宗仁氏及び原科博文氏が行ってあります。継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他17名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されてあります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めてあります。

## 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めてあります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めてあります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

## 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めてあります。

## 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めてあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	-
連結子会社	-	-	38,250	-
計	-	-	78,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第48条及び第69条の規則に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 7,204,529	7,301,001
受取手形及び売掛金	319,542	561,593
有価証券	710,393	225,364
たな卸資産	15,370	-
商品	-	3,582
仕掛品	-	2,793
預託金	3,346,483	3,206,483
差入保証金	212,933	452,371
信用取引資産	2,239,631	5,647,074
信用取引貸付金	2,078,100	5,154,885
信用取引借証券担保金	161,531	492,189
繰延税金資産	9,074	4,449
その他	1,676,475	819,976
貸倒引当金	28,766	31,443
流動資産合計	15,705,667	18,193,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,419,161	2 1,115,974
建物減価償却累計額	810,624	545,583
建物（純額）	608,536	570,391
工具器具備品	477,764	502,360
工具器具備品減価償却累計額	317,592	300,106
工具器具備品（純額）	160,172	202,253
土地	2 1,156,548	2 711,141
その他	46,000	77,431
その他減価償却累計額	19,893	20,832
その他（純額）	26,107	56,599
有形固定資産合計	1,951,364	1,540,386
無形固定資産		
ソフトウェア	247,828	516,783
その他	155,068	106,537
無形固定資産合計	402,896	623,320
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,713,693	805,615
関係会社株式	1, 2 2,748,264	1, 2 2,720,090
長期貸付金	1,114,738	1,875,002
繰延税金資産	8,673	14,357
その他	570,439	596,068
貸倒引当金	705,992	696,016
投資その他の資産合計	5,449,816	5,315,117
固定資産合計	7,804,078	7,478,824
資産合計	23,509,745	25,672,071

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,144	140,424
短期借入金	2 1,109,030	-
1年内返済予定の長期借入金	2 369,077	2 452,685
1年内償還予定の社債	-	7,150
未払費用	134,393	259,830
未払法人税等	62,659	29,959
賞与引当金	12,471	32,523
信用取引負債	1,147,681	4,725,569
信用取引借入金	2 870,475	2 4,266,325
信用取引貸証券受入金	277,206	459,244
預り金	2,988,994	2,922,605
受入保証金	571,429	788,494
関係会社整理損失引当金	5,942	-
事業撤退損失引当金	-	1,256,590
繰延税金負債	12,689	-
その他	208,504	802,551
流動負債合計	6,742,020	11,418,385
固定負債		
社債	50,000	42,850
長期借入金	2 1,126,705	2 832,413
繰延税金負債	85,713	21,288
退職給付引当金	351,422	331,053
役員退職慰労引当金	43,980	69,200
負ののれん	1,913,435	1,325,025
その他	80,312	586,580
固定負債合計	3,651,569	3,208,411
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 25,584	3 48,825
特別法上の準備金合計	25,584	48,825
負債合計	10,419,174	14,675,622



	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,722	236,457
資本剰余金	6,976,476	6,853,615
利益剰余金	2,237,570	1,027,452
自己株式	695,108	859,560
株主資本合計	8,754,661	7,257,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,216	170,299
為替換算調整勘定	26,803	34,269
評価・換算差額等合計	260,020	204,569
新株予約権	75,602	75,100
少数株主持分	4,520,328	3,867,953
純資産合計	13,090,571	10,996,448
負債純資産合計	23,509,745	25,672,071

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,931,342	8,208,964
売上原価	8,411,424	3,077,168
売上総利益	3,519,918	5,131,795
販売費及び一般管理費	1, 2 5,975,376	1, 2 6,216,628
営業損失( )	2,455,457	1,084,832
営業外収益		
受取利息	44,304	83,293
受取配当金	21,095	30,856
持分法による投資利益	164,643	-
為替差益	-	6,869
負ののれん償却額	609,429	580,333
その他	101,419	91,116
営業外収益合計	940,892	792,468
営業外費用		
支払利息	77,286	44,171
持分法による投資損失	-	7,724
投資有価証券売却損	469,097	-
株式交付費	250	449
為替差損	36,558	-
貸倒引当金繰入額	-	29,883
その他	47,906	5,584
営業外費用合計	631,098	87,813
経常損失( )	2,145,663	380,176
特別利益		
持分変動利益	7,193	71,320
関係会社株式売却益	3,275,076	9,705
固定資産売却益	4 14,369	4 84,795
金融商品取引責任準備金戻入	125,298	-
投資有価証券売却益	78,473	593,712
貸倒引当金戻入額	-	91,163
その他	107,302	9,643
特別利益合計	3,607,714	860,341

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,765,681	111,347
関係会社株式売却損	146,571	226
固定資産除却損	3 41,845	3 137,013
固定資産売却損	5 28,153	5 77,277
減損損失	6 514,336	6 382,366
関係会社株式評価損	96,253	15,077
貸倒引当金繰入額	602,000	37,500
投資損失引当金繰入額	121,439	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	7 1,256,590
その他	98,220	301,494
<b>特別損失合計</b>	<b>3,420,444</b>	<b>2,318,892</b>
税金等調整前当期純損失( )	1,958,393	1,838,727
法人税、住民税及び事業税	279,433	88,739
法人税等調整額	133,697	25,230
<b>法人税等合計</b>	<b>145,735</b>	<b>63,508</b>
少数株主損失( )	923,866	718,337
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,180,263</b>	<b>1,183,898</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	234,651	235,722
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	235,722	236,457
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,451,510	6,976,476
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
剰余金の配当	-	123,596
株式交換による自己株式の減少	476,105	-
当期変動額合計	475,034	122,861
当期末残高	6,976,476	6,853,615
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,538,206	2,237,570
当期変動額		
剰余金の配当	120,372	-
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失( )	1,180,263	1,183,898
当期変動額合計	1,300,635	1,210,118
当期末残高	2,237,570	1,027,452
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,586,827	695,108
当期変動額		
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	1,339,348	-
当期変動額合計	891,718	164,452
当期末残高	695,108	859,560
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,637,540	8,754,661
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失( )	1,180,263	1,183,898
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
当期変動額合計	882,879	1,496,697
当期末残高	8,754,661	7,257,963

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	354,392	233,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,175	62,916
当期変動額合計	121,175	62,916
当期末残高	233,216	170,299
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,978	26,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,824	7,466
当期変動額合計	21,824	7,466
当期末残高	26,803	34,269
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	359,371	260,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,351	55,450
当期変動額合計	99,351	55,450
当期末残高	260,020	204,569
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	28,543	75,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,059	501
当期変動額合計	47,059	501
当期末残高	75,602	75,100
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,508,392	4,520,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,988,064	652,374
当期変動額合計	3,988,064	652,374
当期末残高	4,520,328	3,867,953

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,815,105	13,090,571
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
新規連結による利益剰余金の増減	-	26,220
当期純損失( )	1,180,263	1,183,898
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,841,654	597,425
当期変動額合計	4,724,534	2,094,122
当期末残高	13,090,571	10,996,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,958,393	1,838,727
減価償却費	339,051	274,451
減損損失	514,336	382,366
長期前払費用償却額	42,428	53,873
のれん償却額	530,348	501,507
持分法による投資損益( は益)	164,643	7,724
貸倒引当金の増減額( は減少)	673,398	18,532
受取利息及び受取配当金	65,399	114,149
支払利息	77,286	44,171
持分変動損益( は益)	7,193	57,550
固定資産売却損益( は益)	13,783	7,518
固定資産除却損	41,845	137,013
投資有価証券売却損益( は益)	399,722	387,110
投資有価証券評価損益( は益)	1,765,681	111,347
関係会社株式売却損益( は益)	3,128,505	9,479
投資損失引当金の増減額( は減少)	121,439	-
事業撤退損失引当金繰入	-	1,256,590
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	5,942	-
関係会社株式評価損	96,253	15,077
売買目的有価証券の増減額( は増加)	633,077	127,230
売上債権の増減額( は増加)	886,185	251,092
たな卸資産の増減額( は増加)	4,123	8,951
営業投資有価証券の増減額( は増加)	3,020	-
仕入債務の増減額( は減少)	518,543	19,323
預託金の増減額( は増加)	970,399	140,000
差入保証金及び保管有価証券の増減額	68,519	240,103
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,554,660	170,445
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	35,452	25,220
立替金及び預り金の増減額	1,163,755	55,380
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	125,298	23,241
外国為替証拠金の増減額( は減少)	370,349	-
受入保証金の増減額( は減少)	250,163	217,065
未払消費税等の増減額( は減少)	898	13,511
その他	627,361	447,954
小計	2,081,728	222,988
利息及び配当金の受取額	61,451	118,058
利息の支払額	84,019	47,062
法人税等の還付額	66,515	179,764
法人税等の支払額	615,210	133,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,991	106,146

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,021	11,500
定期預金の払戻による収入	410,000	60,903
有形固定資産の取得による支出	141,696	1,051,460
有形固定資産の売却による収入	210,563	988,839
無形固定資産の取得による支出	394,910	510,831
無形固定資産の売却による収入	5,200	93,772
投資有価証券の取得による支出	3,984,869	254,753
投資有価証券の売却による収入	3,540,741	1,763,893
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
関係会社株式の取得による支出	109,454	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 410,056	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 40,612	2 157,634
子会社株式の取得による支出	55,137	15,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 2,621,269	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 413,568	3 9,420
長期前払費用の取得による支出	51,975	118,605
長期預り金の受入による収入	-	450,000
貸付けによる支出	1,849,979	994,604
貸付金の回収による収入	566,337	807,016
その他	60,896	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,951	1,758,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	583,399	1,109,030
長期借入れによる収入	300,000	615,400
長期借入金の返済による支出	471,492	826,443
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	503,000	-
株式の発行による収入	2,142	7,921
自己株式の取得による支出	447,629	164,452
配当金の支払額	120,372	123,596
少数株主への配当金の支払額	43,219	-
少数株主からの払込みによる収入	18,526	108,277
新株予約権の発行による収入	501	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,143	1,491,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,841	2,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,289,025	162,438
現金及び現金同等物の期首残高	10,316,681	7,027,655
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	6,520
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,027,655	1 7,196,614



【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社サンゼロミッツ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 イー・フォレックス株式会社 株式会社クレゾー Aeria Games &amp; Entertainment, Inc. 株式会社NEXUS ULTIMA 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社APM</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 株式会社アクワイアマバイル 株式会社クレゾー Aeria Games &amp; Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社AME 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited.</p>
	<p>上記のうち、オブティモグラフィコ株式会社、株式会社APM、株式会社スリーエスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アエリアIPMは、保有株式を譲渡したため、株式会社ゲームボット、株式会社GPパートナーズ、GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において当社が株式会社ゲームボットの株式を譲渡したため、株式会社ダイトーエムイー、EIPCサポート株式会社は、当連結会計年度において当社がダイトーエムイー株式会社の株式を譲渡したため、株式会社インキュベート・パートナーズは、当連結会計年度において当社が吸収合併を行ったため、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、解散したため、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>	<p>上記のうち、黒川木徳リアルエステート株式会社及びAeria Games Europe GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増したため、株式会社AMEについては、当連結会計年度において新たに設立したため、GUI YOU Information Technology Ltd.、Good Able Limited.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳リアルエステート株式会社は株式会社アエリアエステートに、株式会社APMは株式会社アエリアアセットに、イー・フォレックス株式会社は株式会社アクワイアマバイルに社名変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたインターネットコム株式会社は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、株式会社サンゼロミッツは、当連結会計年度において増資により持分比率が減少したため、株式会社アエリアファイナンス、株式会社NEXUS ULTIMAは、当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 黒川木徳リアルエステート株式会社 Aeria Games Europe GmbH Sparter Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他6社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社パイリンガル・パートナーズ、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他4社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMAは、3月31日を決算日、株式会社アクワイア、株式会社スリーエスは9月30日を決算日、株式会社APMIは6月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社アクワイアモバイルは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>チ 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において、その損失見込額を計上しております。</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業法等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」の計算方法を変更しております。 これにより、税金等調整前純利益が125,298千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は134千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は12千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「売買目的有価証券の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「売買目的有価証券の増減額」の金額は75,314千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は838千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ2,849千円、12,476千円、43千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。この保有目的の変更により、営業投資有価証券が37,857千円減少し、投資有価証券が37,857千円増加しております。</p>	
	<p>当社は平成22年2月12日の取締役会で、連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行うことにより金融事業から撤退することを決議し、当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。</p>
	<p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号）を適用しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,748,264千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422,898</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">538,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,332,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,045,852</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">776,800</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">331,553</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">841,790</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">870,475</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,619</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券461,173千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,268</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">3,167,000</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,214,596千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	定期預金	350,000	建物	422,898	土地	538,785	投資有価証券	402,000	関係会社株式	2,332,168	合計	4,045,852	短期借入金	776,800	1年内返済予定	331,553	長期借入金		長期借入金	841,790	信用取引借入金	870,475	合計	2,820,619	投資有価証券	20,268	合計	20,268	預託金	3,167,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,720,090千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,859</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,951</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,101,678</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,489</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">331,553</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">511,011</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">4,266,325</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,108,890</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,844,819千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,526</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">3,027,000</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,302,791千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	建物	37,859	土地	113,951	関係会社株式	2,101,678	合計	2,253,489	1年内返済予定	331,553	長期借入金		長期借入金	511,011	信用取引借入金	4,266,325	合計	5,108,890	投資有価証券	25,526	合計	25,526	預託金	3,027,000
定期預金	350,000																																																						
建物	422,898																																																						
土地	538,785																																																						
投資有価証券	402,000																																																						
関係会社株式	2,332,168																																																						
合計	4,045,852																																																						
短期借入金	776,800																																																						
1年内返済予定	331,553																																																						
長期借入金																																																							
長期借入金	841,790																																																						
信用取引借入金	870,475																																																						
合計	2,820,619																																																						
投資有価証券	20,268																																																						
合計	20,268																																																						
預託金	3,167,000																																																						
建物	37,859																																																						
土地	113,951																																																						
関係会社株式	2,101,678																																																						
合計	2,253,489																																																						
1年内返済予定	331,553																																																						
長期借入金																																																							
長期借入金	511,011																																																						
信用取引借入金	4,266,325																																																						
合計	5,108,890																																																						
投資有価証券	25,526																																																						
合計	25,526																																																						
預託金	3,027,000																																																						



前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																				
<p>4 当社及び連結子会社（黒川木徳証券㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000	借入実行残高	300,000	借入未実行残高	700,000	<p>4 当社連結子会社（黒川木徳証券㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	300,000	借入実行残高	-	借入未実行残高	300,000								
当座貸越限度額	1,000,000																				
借入実行残高	300,000																				
借入未実行残高	700,000																				
当座貸越限度額	300,000																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	300,000																				
<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額（売買目的有価証券を除く）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,024,433</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>228,845</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>461,173</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>20,268</td> </tr> </table>	信用取引借入金の本担保証券	1,024,433	信用取引貸証券	228,845	差入保証金代用有価証券	461,173	長期差入保証金代用有価証券	20,268	<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額（売買目的有価証券を除く）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>5,442,632</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>481,526</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,849,151</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>25,526</td> </tr> </table>	信用取引借入金の本担保証券	5,442,632	信用取引貸証券	481,526	差入保証金代用有価証券	1,849,151	長期差入保証金代用有価証券	25,526				
信用取引借入金の本担保証券	1,024,433																				
信用取引貸証券	228,845																				
差入保証金代用有価証券	461,173																				
長期差入保証金代用有価証券	20,268																				
信用取引借入金の本担保証券	5,442,632																				
信用取引貸証券	481,526																				
差入保証金代用有価証券	1,849,151																				
長期差入保証金代用有価証券	25,526																				
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>1,731,785</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>228,845</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>93,913</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>6,405,740</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの</td> <td>42,120</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	1,731,785	信用取引借証券	228,845	受入証拠金代用有価証券	93,913	受入保証金代用有価証券	6,405,740	その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	42,120	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>4,916,532</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>481,526</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>610,379</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>8,347,505</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの</td> <td>25,983</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	4,916,532	信用取引借証券	481,526	受入証拠金代用有価証券	610,379	受入保証金代用有価証券	8,347,505	その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	25,983
信用取引貸付金の本担保証券	1,731,785																				
信用取引借証券	228,845																				
受入証拠金代用有価証券	93,913																				
受入保証金代用有価証券	6,405,740																				
その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	42,120																				
信用取引貸付金の本担保証券	4,916,532																				
信用取引借証券	481,526																				
受入証拠金代用有価証券	610,379																				
受入保証金代用有価証券	8,347,505																				
その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの	25,983																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,670,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,877</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>72,569</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>72,290</td> </tr> </table>	給与手当	1,670,422	賞与引当金繰入額	90,877	貸倒引当金繰入額	72,569	役員退職慰労引当金繰入額	72,290	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,565,850</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>807,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92,665</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,220</td> </tr> </table>	給与手当	1,565,850	広告宣伝費	807,262	賞与引当金繰入額	92,665	貸倒引当金繰入額	17,005	役員退職慰労引当金繰入額	25,220
給与手当	1,670,422																		
賞与引当金繰入額	90,877																		
貸倒引当金繰入額	72,569																		
役員退職慰労引当金繰入額	72,290																		
給与手当	1,565,850																		
広告宣伝費	807,262																		
賞与引当金繰入額	92,665																		
貸倒引当金繰入額	17,005																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,220																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">251,292千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">186,478千円</p>																		
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,561千円	ソフトウェア	39,000千円	その他	283千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,514千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,744千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,540千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,514千円	建物	8,744千円	ソフトウェア	103,213千円	その他	22,540千円				
工具器具備品	2,561千円																		
ソフトウェア	39,000千円																		
その他	283千円																		
工具器具備品	2,514千円																		
建物	8,744千円																		
ソフトウェア	103,213千円																		
その他	22,540千円																		
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,919千円</td> </tr> </table>	建物	9,450千円	土地	4,919千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84,795千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	84,795千円												
建物	9,450千円																		
土地	4,919千円																		
ソフトウェア	84,795千円																		
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56千円</td> </tr> </table>	建物	6,951千円	土地	21,136千円	ソフトウェア	8千円	その他	56千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,987千円</td> </tr> </table>	建物	24,289千円	土地	52,987千円						
建物	6,951千円																		
土地	21,136千円																		
ソフトウェア	8千円																		
その他	56千円																		
建物	24,289千円																		
土地	52,987千円																		

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																								
<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アエリア</td> <td>営業設備</td> <td>建物、工具器具備品、のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)</td> <td>営業設備</td> <td>建物、工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)アエリアは、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、本店移転に伴い、旧本店について正味売却価額を算定したところ、簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として34,768千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社イーフォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(12,521千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として41,884千円を特別損失に計上しております。</p> <p>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し、減損損失を認識し、68,806千円特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">24,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>21,016千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,887千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>353,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん		黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん		黒川木徳証券(株)	営業設備	建物、工具器具備品		Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェア		建物	24,529千円	土地	19,122千円	工具器具備品	16,687千円	その他の有形固定資産	21,016千円	ソフトウェア	79,887千円	のれん	353,091千円	合計	514,336千円	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)</td> <td>営業設備</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)NEXUS ULTIMA</td> <td>営業設備</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games &amp; Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、旧本店売却に伴い、売却価額が簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として270,175千円を特別損失に計上しております。黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として33,767千円を特別損失に計上しております。(株)NEXUS ULTIMAは、解散を決議したことに伴い、本社で所有する固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として17,861千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として18,800千円を特別損失に計上しております。</p> <p>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、16,425千円を特別損失に、新規事業の取得に伴い発生したのれんの回収可能性を考慮し、減損損失25,334千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">128,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,902千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p> <p>7 事業撤退損失引当金繰入額</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーが平成22年2月12日に行う第三者割当増資により、当社持分が変動することに伴い生じる損失引当額であります。</p>	場所	用途	種類	その他	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア		黒川木徳証券(株)	営業設備	その他		(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん		建物	128,674千円	土地	139,501千円	工具器具備品	185千円	ソフトウェア	54,902千円	のれん	25,334千円	その他	33,767千円	合計	382,366千円
場所	用途	種類	その他																																																																						
(株)アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん																																																																							
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん																																																																							
黒川木徳証券(株)	営業設備	建物、工具器具備品																																																																							
Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェア																																																																							
建物	24,529千円																																																																								
土地	19,122千円																																																																								
工具器具備品	16,687千円																																																																								
その他の有形固定資産	21,016千円																																																																								
ソフトウェア	79,887千円																																																																								
のれん	353,091千円																																																																								
合計	514,336千円																																																																								
場所	用途	種類	その他																																																																						
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア																																																																							
黒川木徳証券(株)	営業設備	その他																																																																							
(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア																																																																							
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																																																							
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん																																																																							
建物	128,674千円																																																																								
土地	139,501千円																																																																								
工具器具備品	185千円																																																																								
ソフトウェア	54,902千円																																																																								
のれん	25,334千円																																																																								
その他	33,767千円																																																																								
合計	382,366千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,386	306	-	67,692
合計	67,386	306	-	67,692
自己株式				
普通株式(注)2	7,200	5,635	6,941	5,894
合計	7,200	5,635	6,941	5,894

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加306株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加5,635株は、市場買付による増加、当連結会計年度期間減少6,941株は株式交換による自己株式の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	501
合計		-	-	-	-	-	75,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	その他 資本剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	67,692	210	-	67,902
合計	67,692	210	-	67,902
自己株式				
普通株式（注）2	5,894	2,935	-	8,829
合計	5,894	2,935	-	8,829

（注）1. 発行済株式の当連結会計年度増加210株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加2,935株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	その他 資本剰余金	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,204,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,121</td> </tr> <tr> <td>外務員預金</td> <td style="text-align: right;">53,752</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,027,655</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,204,529	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121	外務員預金	53,752	現金及び現金同等物	7,027,655	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,301,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,717</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">30,668</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,196,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,301,001	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717	金銭信託	30,668	現金及び現金同等物	7,196,614																																
現金及び預金勘定	7,204,529																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121																																																
外務員預金	53,752																																																
現金及び現金同等物	7,027,655																																																
現金及び預金勘定	7,301,001																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717																																																
金銭信託	30,668																																																
現金及び現金同等物	7,196,614																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社APM、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社スリーエスを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,053,042</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">932,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">626,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">331,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">176,014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,871,335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,501,891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による支出( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,443</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	2,053,042		固定資産	932,600		のれん	19,477		流動負債	626,418		固定負債	331,352		負ののれん	176,014		新規連結子会社株式の取得価額	1,871,335		新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,501,891		差引：新規連結子会社取得による支出( )	369,443		<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにGUI YOU Information Technology Ltd.を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,007</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">759,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,131,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,634</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	347,007		固定資産	759,937		のれん	28,386		流動負債	1,131,036		新規連結子会社株式の取得価額	4,294		新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928		差引：新規連結子会社取得による収入	157,634	
流動資産	2,053,042																																																
固定資産	932,600																																																
のれん	19,477																																																
流動負債	626,418																																																
固定負債	331,352																																																
負ののれん	176,014																																																
新規連結子会社株式の取得価額	1,871,335																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,501,891																																																
差引：新規連結子会社取得による支出( )	369,443																																																
流動資産	347,007																																																
固定資産	759,937																																																
のれん	28,386																																																
流動負債	1,131,036																																																
新規連結子会社株式の取得価額	4,294																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928																																																
差引：新規連結子会社取得による収入	157,634																																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ゲームポット及びダイトーエムイ株式会社を連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,796,200</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,781,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,125,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,536,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,525,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,319,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,205,700</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	7,796,200		固定資産	2,781,255		流動負債	3,125,824		固定負債	1,536,078		連結子会社株式の売却価額	4,525,640		連結子会社の現金及び現金同等物	2,319,939		差引：連結子会社売却による収入	2,205,700		<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりインターネットコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,524</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,695</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社売却による支出( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,420</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	10,524		固定資産	2,763		流動負債	7,764		連結子会社株式の売却価額	19,274		連結子会社の現金及び現金同等物	28,695		差引：連結子会社売却による支出( )	9,420										
流動資産	7,796,200																																																
固定資産	2,781,255																																																
流動負債	3,125,824																																																
固定負債	1,536,078																																																
連結子会社株式の売却価額	4,525,640																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	2,319,939																																																
差引：連結子会社売却による収入	2,205,700																																																
流動資産	10,524																																																
固定資産	2,763																																																
流動負債	7,764																																																
連結子会社株式の売却価額	19,274																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	28,695																																																
差引：連結子会社売却による支出( )	9,420																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載の通りであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定 しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,310 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,898 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,208 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	128,554	98,345	30,208	合計	128,554	98,345	30,208	1年内	18,310 千円	1年超	11,898 千円	合計	30,208 千円	支払リース料	33,048千円	減価償却費相当額	33,048千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載の通りであります。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,623 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,767 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,391 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定 しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,987 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,042 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,030 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	110,623 千円	1年超	336,767 千円	合計	447,391 千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	111,397	60,366	51,030	合計	111,397	60,366	51,030	1年内	19,987 千円	1年超	31,042 千円	合計	51,030 千円	支払リース料	24,384千円	減価償却費相当額	24,384千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
工具器具備品	128,554	98,345	30,208																																																
合計	128,554	98,345	30,208																																																
1年内	18,310 千円																																																		
1年超	11,898 千円																																																		
合計	30,208 千円																																																		
支払リース料	33,048千円																																																		
減価償却費相当額	33,048千円																																																		
1年以内	110,623 千円																																																		
1年超	336,767 千円																																																		
合計	447,391 千円																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
工具器具備品	111,397	60,366	51,030																																																
合計	111,397	60,366	51,030																																																
1年内	19,987 千円																																																		
1年超	31,042 千円																																																		
合計	51,030 千円																																																		
支払リース料	24,384千円																																																		
減価償却費相当額	24,384千円																																																		

次へ

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)
710,393	606,555	225,364	849

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	171,277	211,192	39,915	54,956	102,818	47,861
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	15,384	18,479	3,094
	小計	171,277	211,192	39,915	70,340	121,297	50,956
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,007,136	911,409	95,727	653,364	580,921	72,442
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	35,305	34,513	791	-	-	-
	小計	1,042,442	945,923	96,518	653,364	580,921	72,442
	合計	1,213,719	1,157,115	56,603	723,704	702,218	21,486

(注) 有価証券について、前連結会計年度において1,765,681千円の減損処理を、当連結会計年度において111,347千円の減損処理を行っております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売却額	3,540,741	1,763,893
売却益の合計額(千円)	156,304	594,132
売却損の合計額(千円)	556,027	207,021

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	128,655	52,801
マネー・マネジメント・ファンド	-	-
その他	427,922	50,594
合計	556,578	103,396

### 5. 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結子会社株式会社アエリアファイナンスの解散決議に伴い、当連結会計年度中に営業投資有価証券を投資有価証券へ保有目的区分を変更しております。

保有目的の変更に伴い、営業投資有価証券(流動資産)が37,857千円減少し、投資有価証券(固定資産)が37,857千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針です。</p> <p>(3) 取引の目的 売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p> <p>ダイトーエムイー株式会社 為替変動によるリスク、金利変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は利用しておりません。なお、金利スワップ取引については、借入金利をヘッジ対象として金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引として行っており、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>取引に係るリスクとしては、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおこれらの取引先は信用度の高い金融機関であり、取引先の解約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引の実行及び管理は、管理部の相互牽制と監査により行っております。</p>	<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式先物取引	売建	10,630	-	10,540	90
株価指数オプション取引	買建 ロングブット	262,500 (2,575)	-	2,625	50
合計		273,130 (2,575)	-	13,165	140

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1)退職給付債務の額	492,876千円	526,999千円
(2)年金資産の額	141,453千円	195,946千円
(3)退職給付引当金の額	351,422千円	331,053千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1)退職給付費用	101,207千円	68,119千円
(2)勤務費用(注)2	101,207千円	68,119千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載してありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,248千円(注)

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,575千円(注)

(注)ダイトーエムイー株式会社に係るものであります。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他特別利益 64,536千円(注)

(注)ダイトーエムイー株式会社、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社に係るものであります。

### 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	平成15年Stock・オプション	平成18年Stock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
Stock・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年Stock・オプション	平成18年第1回Stock・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
Stock・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
Stock・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成19年第1回ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社スリーエス）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役1名、従業員2名	取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 195	普通株式 3,405
付与日	-（注）3	-（注）3
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員26名	関係会社1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 2,051,610	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成20年11月10日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社サンゼロミニッツ）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役2名
ストック・オプション数（株）	普通株式 248
付与日	平成20年3月31日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年4月16日～平成24年4月15日

- （注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。  
2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。  
3．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利確定前(株)						
期首	-	108	-	517	70	-
付与	-	-	5,967	-	-	-
失効	-	75	-	15	50	-
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	606	-	-	-	-	150
権利確定	-	33	5,967	502	20	-
権利行使	306	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	300	33	5,967	502	20	150

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロニッ ツ)
権利確定前(株)					
期首	-	-	1,790,908	-	-
付与	-	-	260,702	1,852,000	248
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
未確定残	-	-	1,603,883	-	-
権利確定後(株)					
期首	195	3,405	-	-	-
権利確定	-	-	447,727	1,852,000	248
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	195	3,405	447,727	1,852,000	248

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	104,520	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment ,Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment ,Inc.)	連結子会社 (株式会社 サンゼロミニッ ツ)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	2,024

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

##### 平成20年ストック・オプション（提出会社）

###### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

###### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.872%

平成19年11月14日から平成20年4月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 22.5ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は権利行使期間より算定

予想配当率 0.40%

平成17年12月期、平成18年12月、平成19年12月期の3期の平均値により算出

無リスク利率 1.275%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

##### 平成20年ストック・オプション（連結子会社（株式会社サンゼロミニッツ））

###### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

###### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.3%

1株当たり純資産額に基づき算定

予想残存期間 24ヶ月

権利行使の条件があるものの権利行使のタイミングは不確定であるため、残存期間は権利行使期間より算定

予想配当率 0%

配当実績がないため、実績により0%で算定

無リスク利率 0.584%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り



## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

### 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

### 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

### 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名、従業員2名
ストック・オプション数（株）	普通株式 400	普通株式 195
付与日	平成21年4月24日	-（注）3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社スリーエス）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役1名	従業員26名
ストック・オプション数（株）	普通株式 3,405	普通株式 2,310,000
付与日	-（注）3	平成19年10月1日～平成21年12月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（黒川木徳証券株式会社）
付与対象者の区分及び人数（名）	関係会社1社	同社取締役3名、親会社の取締役2名、社外協力者1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 1,852,000	普通株式 11,925,000
付与日	平成20年5月31日	平成21年7月15日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年5月31日～平成27年5月31日	平成22年1月16日～平成28年7月15日

（注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。

2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

3．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	300	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	210	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	1,603,883	-	-
付与	400	-	-	258,390	-	11,925,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
未確定残	400	-	-	1,396,296	-	11,925,000
権利確定後(株)						
期首	-	195	3,405	447,727	1,852,000	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	195	3,405	913,704	1,852,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	60,057	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,668</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,363</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,628,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,375</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,507</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">10,489</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,794,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">416,551</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">284,659</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,072</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,165</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">376,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,703</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175,416</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,827,923</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,810,175</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,747</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,689</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,689</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">14,786</td></tr> <tr><td>固定資産受入時価評価差額</td><td style="text-align: right;">70,926</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,403</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,655</td></tr> </table>	未払事業税	4,668	賞与引当金	4,959	貸倒引当金	7,363	繰越欠損金	1,628,140	その他	7,375	計	1,652,507	金融商品取引責任準備金	10,489	投資有価証券評価差額	10,681	繰越欠損金	1,794,171	投資有価証券評価損	416,551	貸倒引当金	284,659	退職給付引当金	144,072	関係会社株式評価損	39,165	投資損失引当金	376,921	その他	98,703	計	3,175,416	繰延税金資産小計	4,827,923	評価性引当額	4,810,175	繰延税金資産合計	17,747	未収事業税	12,689	計	12,689	投資有価証券評価差額	14,786	固定資産受入時価評価差額	70,926	計	85,713	繰延税金負債合計	98,403	繰延税金資産の純額	80,655	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,424</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,799</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,677,210</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170,718</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,213</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">327,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282,551</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,908,160</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,889,353</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,806</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>固定資産受入時価評価差額</td><td style="text-align: right;">20,694</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,288</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,288</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,482</td></tr> </table>	未払事業税	7,018	賞与引当金	13,424	貸倒引当金	11,074	その他	6,280	計	37,799	繰越欠損金	2,677,210	投資有価証券評価損	170,718	貸倒引当金	283,159	退職給付引当金	129,213	投資損失引当金	327,507	その他	282,551	計	3,870,361	繰延税金資産小計	3,908,160	評価性引当額	3,889,353	繰延税金資産合計	18,806	投資有価証券評価差額	594	固定資産受入時価評価差額	20,694	計	21,288	繰延税金負債合計	21,288	繰延税金資産の純額	2,482
未払事業税	4,668																																																																																												
賞与引当金	4,959																																																																																												
貸倒引当金	7,363																																																																																												
繰越欠損金	1,628,140																																																																																												
その他	7,375																																																																																												
計	1,652,507																																																																																												
金融商品取引責任準備金	10,489																																																																																												
投資有価証券評価差額	10,681																																																																																												
繰越欠損金	1,794,171																																																																																												
投資有価証券評価損	416,551																																																																																												
貸倒引当金	284,659																																																																																												
退職給付引当金	144,072																																																																																												
関係会社株式評価損	39,165																																																																																												
投資損失引当金	376,921																																																																																												
その他	98,703																																																																																												
計	3,175,416																																																																																												
繰延税金資産小計	4,827,923																																																																																												
評価性引当額	4,810,175																																																																																												
繰延税金資産合計	17,747																																																																																												
未収事業税	12,689																																																																																												
計	12,689																																																																																												
投資有価証券評価差額	14,786																																																																																												
固定資産受入時価評価差額	70,926																																																																																												
計	85,713																																																																																												
繰延税金負債合計	98,403																																																																																												
繰延税金資産の純額	80,655																																																																																												
未払事業税	7,018																																																																																												
賞与引当金	13,424																																																																																												
貸倒引当金	11,074																																																																																												
その他	6,280																																																																																												
計	37,799																																																																																												
繰越欠損金	2,677,210																																																																																												
投資有価証券評価損	170,718																																																																																												
貸倒引当金	283,159																																																																																												
退職給付引当金	129,213																																																																																												
投資損失引当金	327,507																																																																																												
その他	282,551																																																																																												
計	3,870,361																																																																																												
繰延税金資産小計	3,908,160																																																																																												
評価性引当額	3,889,353																																																																																												
繰延税金資産合計	18,806																																																																																												
投資有価証券評価差額	594																																																																																												
固定資産受入時価評価差額	20,694																																																																																												
計	21,288																																																																																												
繰延税金負債合計	21,288																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,482																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ダイトーエムイー株式会社の株式交換による完全子会社化

1. 結合企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

原油価格や原材料の高騰といった事業環境の変化が急速に進む中、ダイトーエムイー株式会社の主たる事業である電機・電子部品卸売業は、顧客への価格転嫁が難しいこともあり、現状のままでは収益の減少の可能性があります。そのため将来に向けた事業の発展を図る新しい経営の柱として、F A エンジニアリング事業および産業用組込みPC事業を新しい経営の柱とした経営体制を構築するため、迅速な経営判断が可能な体制の確立することが急務であります。また中期的な経営の構造改革に伴う短期的な赤字決算も想定され、配当などの株主還元を実施できないなど、株主が不利益を被る可能性もあり得ると考えられます。このようなダイトーエムイー株式会社のおかれた環境を総合的に判断したとき、やはり早急な経営改革の取組みを強化することが、より一層求められるものと認識しております。

株式市場においては、内部統制制度の開始等により管理体制の整備費用等、株式上場を維持するためのコストが年々増加しており、DMEの現在の収益力・経営基盤に比して、その上場コストが相対的に高いこともあり、上場を行うメリットとも合わせ、上場維持の是非に関する総合的な検討を行わなければならない状況となっております。

このような状況のなか、当社及びダイトーエムイー株式会社は、慎重に協議を重ねた結果、今後、ダイトーエムイー株式会社がより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、当社がダイトーエムイー株式会社を完全子会社化することを通じてダイトーエムイー株式会社を非上場化した上で、ダイトーエムイー株式会社の企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものであります。この取組みにより、ダイトーエムイー株式会社は中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。

(2) 結合企業の名称及び事業の内容

ダイトーエムイー株式会社

ファイナンス事業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換によるダイトーエムイー株式会社の完全子会社化)

2. 実施した会計処理の概要

親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 807,003 千円

取得に直接要した支出

手数料等 12,732 千円

合計 819,735 千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社アエリア 1 : ダイトーエムイー株式会社0.0024

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、アエリアおよびDMEがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アエリアはTFPビジネスソリューション株式会社、DMEは日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。その算定結果（市場株価平均法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

交付株式数及びその評価額

6,561株 807,003千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 515,328千円

発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得したダイトーエムイー株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,997,631	902,539	8,031,172	11,931,342	—	11,931,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,543	30,317	42,860	(42,860)	-
計	2,997,631	915,082	8,061,489	11,974,203	(42,860)	11,931,342
営業費用	2,700,227	904,973	9,848,795	13,453,995	932,804	14,386,800
営業利益または営業損失( )	297,404	10,109	1,787,305	1,479,792	(975,665)	2,455,457
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	297,190	299,991	7,535,260	8,132,442	15,377,303	23,509,745
減価償却費	178,748	56,460	96,546	331,755	7,295	339,051
減損損失	68,806	-	429,745	498,551	15,784	514,336
資本的支出	275,499	150,614	81,773	507,887	34,337	542,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945,665千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(15,377,303千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	エンター テイメント/ソ リューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,505,816	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,329	9,316	16,645	(16,645)	-
計	4,513,145	3,712,465	8,225,610	(16,645)	8,208,964
営業費用	4,822,228	3,942,507	8,764,735	529,061	9,293,797
営業損失( )	309,082	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,203,054	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	203,493	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	321,804	382,366	-	382,366
資本的支出	607,042	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,707千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法による区分すると次のとおりになります。

	エンターテインメント 事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,069,200	1,436,615	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,190	8,829	9,316	120,335	(120,335)	-
計	3,171,390	1,445,444	3,712,465	8,329,300	(120,335)	8,208,964
営業費用	3,393,983	1,531,934	3,942,507	8,868,425	425,371	9,293,797
営業損失( )	222,592	86,490	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	467,731	735,323	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	128,578	74,915	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	-	321,804	382,366	-	382,366
資本的支出	414,805	192,236	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,422,445	1,448,021	338,497	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318,862	-	318,862	(318,862)	-
計	6,422,445	1,766,884	338,497	8,527,827	(318,862)	8,208,964
営業費用	7,249,884	1,694,538	668,235	9,612,659	(318,862)	9,293,797
営業利益又は営業損失( )	827,439	72,345	329,738	1,084,832	-	1,084,832
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,669,173	479,813	7,097	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	212,296	64,725	-	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	340,605	41,760	-	382,366	-	382,366
資本的支出	1,316,528	245,113	-	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,448,021	338,497	1,786,519
連結売上高(千円)	-	-	8,208,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.64	4.12	21.76

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	須田仁之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.5	-	-	ストックオプションの権利行使	1,428	-	-

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	35,703,143
固定資産合計	7,879,935
流動負債合計	31,948,668
固定負債合計	1,117,272
引当金合計	288,277
純資産合計	10,228,839
売上高	5,180,576
税引前当期純損失	2,156,358
当期純損失	512,002

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	137,458円18銭	1株当たり純資産額	119,401円32銭
1株当たり当期純損失金額	19,532円05銭	1株当たり当期純損失金額	19,642円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,180,263	1,183,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,180,263	1,183,898
期中平均株式数(株)	60,427	60,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(第三者割当増資に伴う子会社の異動)</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーは平成22年2月12日にトランスパシフィック・アドバイザーズ株式会社を割当先とする第三者割当を行いました。これに伴い、当社の持分は100.0%から13.7%に減少し、株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社は翌連結会計年度より、当社の連結子会社に該当しなくなります。</p> <p>なお、この第三者割当増資により当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損失引当金繰入額」として計上しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクワイア	第1回無担保社債	平成20年 9月12日	50,000	50,000 (7,150)	1.27	なし	平成25年 9月12日
計	-	-	50,000	50,000 (7,150)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,150	14,300	14,300	14,250	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,109,030	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,775	4,610	2.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	369,077	452,685	2.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,126,705	832,413	2.41	平成22年2月28日～ 平成31年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,024	9,222	2.48	-
計	2,616,612	1,298,931	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,152	426,836	180,824	11,904
リース債務	4,719	2,550	1,953	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年3月 31日)	第2四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年6月 30日)	第3四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年9月 30日)	第4四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月 31日)
売上高 (千円)	1,481,736	2,385,368	2,074,779	2,267,079
税金等調整前四半期純利益又は純損失額 (千円)	973,356	855,117	361,302	1,359,185
四半期純利益又は純損失額 (千円)	547,287	717,470	111,181	1,242,899
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失額 (円)	8,973.83	11,892.43	1,843.44	20,896.79



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,886,527	1,533,358
売掛金	14,363	125,071
前払費用	12,295	18,651
短期貸付金	351,975	-
関係会社短期貸付金	400,000	527,320
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,200,000	10,000
未収利息	-	104,948
未収還付法人税等	177,248	27,873
その他	83,474	36,392
貸倒引当金	1,156,515	767
流動資産合計	3,969,368	2,382,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002	2,652
建物減価償却累計額	1,088	1,354
建物（純額）	914	1,297
工具器具備品	50,210	8,816
工具器具備品減価償却累計額	50,210	8,816
工具器具備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	914	1,297
無形固定資産		
ソフトウェア	38,328	91,815
ソフトウェア仮勘定	36,824	50,248
無形固定資産合計	75,152	142,064
投資その他の資産		
投資有価証券	832,465	88,374
関係会社株式	1 3,188,100	1 3,042,050
出資金	10	10
長期貸付金	5,695	3,775
関係会社長期貸付金	2,017,687	3,912,046
敷金	51,362	49,039
長期前払費用	1,238	-
長期未収入金	11,695	12,262
その他	100,126	130
貸倒引当金	1,043,055	1,078,334
投資損失引当金	-	238,970
投資その他の資産合計	5,165,324	5,790,381
固定資産合計	5,241,391	5,933,744
資産合計	9,210,759	8,316,594

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,854	38,695
短期借入金	300,000	-
関係会社短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 353,360	1 353,360
未払金	52,256	4,168
未払費用	19,082	154,849
前受金	90	20,632
預り金	10,883	12,577
繰延税金負債	12,689	-
その他	13,245	42,556
流動負債合計	1,994,462	1,826,840
固定負債		
長期借入金	1 841,620	1 488,260
関係会社長期借入金	-	65,000
繰延税金負債	14,786	594
固定負債合計	856,406	553,854
負債合計	2,850,868	2,380,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,722	236,457
資本剰余金		
資本準備金	445,935	446,670
その他資本剰余金	6,530,540	6,406,944
資本剰余金合計	6,976,476	6,853,615
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,601	370,578
利益剰余金合計	227,601	370,578
自己株式	695,108	859,560
株主資本合計	6,289,488	5,859,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,697	865
評価・換算差額等合計	4,697	865
新株予約権	75,100	75,100
純資産合計	6,359,891	5,935,899
負債純資産合計	9,210,759	8,316,594

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2 112,852	664,416
売上原価	75,050	328,681
売上総利益	37,801	335,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,000	50,850
給与手当	194,536	118,947
法定福利費	17,031	13,526
賃借料	39,593	28,780
支払手数料	130,400	245,996
研究開発費	60,564	110,393
広告宣伝費	-	139,990
租税公課	39,386	15,816
その他	41,024	28,496
販売費及び一般管理費合計	1 576,536	1 752,797
営業損失( )	538,735	417,062
営業外収益		
受取利息	2 69,160	2 122,899
受取配当金	2 26,804	7,897
為替差益	-	2,733
雑収入	3,133	17,055
営業外収益合計	99,098	150,586
営業外費用		
支払利息	62,915	2 50,839
投資有価証券売却損	383,713	-
為替差損	48,045	-
貸倒引当金繰入額	-	34,798
雑損失	17,453	8,752
営業外費用合計	512,128	94,390
経常損失( )	951,765	360,866
特別利益		
関係会社株式売却益	5,345,588	103,978
貸倒引当金戻入額	156	-
固定資産売却益	-	5 100,000
投資有価証券売却益	-	585,677
抱合株式消滅差益	5,913	-
その他	1,802	-
特別利益合計	5,353,461	789,655

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	790,781	85,610
関係会社株式評価損	2,421,689	113,247
関係会社株式売却損	133,098	226
関係会社清算損	953,765	43,549
固定資産除却損	<sup>3</sup> 27,342	<sup>3</sup> 68,399
減損損失	<sup>4</sup> 356,354	-
貸倒引当金繰入額	1,857,072	-
投資損失引当金繰入額	-	238,970
新株予約権消滅損	28,600	-
その他	47,248	33,048
特別損失合計	6,615,953	583,053
税引前当期純損失( )	2,214,257	154,263
法人税、住民税及び事業税	32,022	1,402
法人税等調整額	10,351	12,689
法人税等合計	42,374	11,287
当期純損失( )	2,256,631	142,976

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	66,310	37.1	92,516	33.3
製造経費		112,655	62.9	185,348	66.7
当期総費用		178,965	100.0	277,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		178,965		277,864	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ		-		138,504	
他勘定振替高	2	103,915		87,687	
当期売上原価		75,050		328,681	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
回線費用(千円)	46,614	89,054
外注加工費(千円)	34,942	44,577
賃借料(千円)	15,056	22,192

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
研究開発費(千円)	60,564	17,915
ソフトウェア仮勘定(千円)	43,350	69,772

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	234,651	235,722
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	235,722	236,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	444,864	445,935
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
当期変動額合計	1,071	735
当期末残高	445,935	446,670
その他資本剰余金		
前期末残高	7,006,646	6,530,540
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,596
株式交換による自己株式の減少	476,105	-
当期変動額合計	476,105	123,596
当期末残高	6,530,540	6,406,944
資本剰余金合計		
前期末残高	7,451,510	6,976,476
当期変動額		
新株の発行	1,071	735
剰余金の配当	-	123,596
株式交換による自己株式の減少	476,105	-
当期変動額合計	475,034	122,861
当期末残高	6,976,476	6,853,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,149,402	227,601
当期変動額		
剰余金の配当	120,372	-
当期純損失( )	2,256,631	142,976
当期変動額合計	2,377,003	142,976
当期末残高	227,601	370,578

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,149,402	227,601
当期変動額		
剰余金の配当	120,372	-
当期純損失( )	2,256,631	142,976
当期変動額合計	2,377,003	142,976
当期末残高	227,601	370,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,586,827	695,108
当期変動額		
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	1,339,348	-
当期変動額合計	891,718	164,452
当期末残高	695,108	859,560
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,248,736	6,289,488
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
当期純損失( )	2,256,631	142,976
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
当期変動額合計	1,959,248	429,555
当期末残高	6,289,488	5,859,932
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,005	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,308	5,563
当期変動額合計	89,308	5,563
当期末残高	4,697	865
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	94,005	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,308	5,563
当期変動額合計	89,308	5,563
当期末残高	4,697	865

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,100	-
当期変動額合計	75,100	-
当期末残高	75,100	75,100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,154,730	6,359,891
当期変動額		
新株の発行	2,142	1,470
剰余金の配当	120,372	123,596
当期純損失( )	2,256,631	142,976
自己株式の取得	447,629	164,452
株式交換による自己株式の減少	863,243	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,408	5,563
当期変動額合計	1,794,839	423,991
当期末残高	6,359,891	5,935,899



【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書) 「関係会社清算損」は、前事業年度は、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「関係会社清算損」の金額は787千円であります。</p>	
<p>(貸借対照表) 「未収利息」は、前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「未収利息」の金額は62,895千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 「広告宣伝費」は、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は5,104千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりではありません。 担保資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>関係会社株式 216,000</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 800,000</p> <hr/> <p>合計 1,120,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券522,712千円を差し入れております。</p>	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>関係会社株式 216,000</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 480,000</p> <hr/> <p>合計 800,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券494,168千円を差し入れております。</p>
<p>2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>株式会社クレゾー 49,192</p> <hr/> <p>計 49,192</p>	<p>2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>株式会社クレゾー 40,129</p> <hr/> <p>計 40,129</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当座貸越限度額 700,000 借入実行残高 300,000</p> <hr/> <p>借入未実行残高 400,000</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)									
1 一般管理費に含まれる研究開発費	60,564千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	110,393千円								
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。									
売上高	46,089千円	受取利息	121,090千円								
受取利息	65,769千円	支払利息	22,956千円								
受取配当金	22,355千円										
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。									
ソフトウェア	27,342千円	ソフトウェア	68,399千円								
4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
場所	用途	種類	その他								
(株)アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん									
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。当社は、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。のれんについては、子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,981千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>340,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,354千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>				建物	7,803千円	工具器具備品	7,981千円	のれん	340,570千円	合計	356,354千円
建物	7,803千円										
工具器具備品	7,981千円										
のれん	340,570千円										
合計	356,354千円										
		5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。									
		ソフトウェア	100,000千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	7,200	5,635	6,941	5,894

(注) 自己株式の増加5,635株は、市場買付による増加、当事業年度減少6,941株は株式交換における自己株式の付与による減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,894	2,935	-	8,829

(注) 自己株式の増加2,935株は、市場買付による増加によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	13,865	7,325	6,540

当事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,925	6,925	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>216,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,733</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>5,545</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>424,280</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td>10,681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>325,617</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>108,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,095,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,095,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>27,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>27,476</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	216,910	その他	2,823	計	219,733	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	5,545	貸倒引当金	424,280	評価差額金	10,681	投資有価証券評価損	325,617	関係会社株式評価損	108,093	その他	1,291	計	875,508	繰延税金資産小計	1,095,242	評価性引当額	1,095,242	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(流動)		未収事業税	12,689	計	12,689	繰延税金負債(固定)		評価差額金	14,786	計	14,786	繰延税金負債合計	27,476	繰延税金資産(負債)の純額	27,476	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>313,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>88,528</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>150,104</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>97,237</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>464,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,165,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,168,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,168,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産(流動)		未払費用	1,359	その他	1,252	計	2,611	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	313,363	投資有価証券評価損	88,528	関係会社株式評価損	150,104	投資損失引当金	97,237	繰越欠損金	464,377	その他	51,797	計	1,165,410	繰延税金資産小計	1,168,021	評価性引当額	1,168,021	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(固定)		評価差額金	594	計	594	繰延税金負債合計	594	繰延税金資産(負債)の純額	594
繰延税金資産(流動)																																																																																							
貸倒引当金	216,910																																																																																						
その他	2,823																																																																																						
計	219,733																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
減価償却超過額	5,545																																																																																						
貸倒引当金	424,280																																																																																						
評価差額金	10,681																																																																																						
投資有価証券評価損	325,617																																																																																						
関係会社株式評価損	108,093																																																																																						
その他	1,291																																																																																						
計	875,508																																																																																						
繰延税金資産小計	1,095,242																																																																																						
評価性引当額	1,095,242																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
繰延税金負債(流動)																																																																																							
未収事業税	12,689																																																																																						
計	12,689																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																							
評価差額金	14,786																																																																																						
計	14,786																																																																																						
繰延税金負債合計	27,476																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	27,476																																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																																							
未払費用	1,359																																																																																						
その他	1,252																																																																																						
計	2,611																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
貸倒引当金	313,363																																																																																						
投資有価証券評価損	88,528																																																																																						
関係会社株式評価損	150,104																																																																																						
投資損失引当金	97,237																																																																																						
繰越欠損金	464,377																																																																																						
その他	51,797																																																																																						
計	1,165,410																																																																																						
繰延税金資産小計	1,168,021																																																																																						
評価性引当額	1,168,021																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																							
評価差額金	594																																																																																						
計	594																																																																																						
繰延税金負債合計	594																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	594																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 101,698円92銭	1株当たり純資産額 99,212円81銭
1株当たり当期純損失金額 37,344円76銭	1株当たり当期純損失金額 2,372円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	2,256,631	142,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,256,631	142,976
期中平均株式数(株)	60,427	60,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ZenShin Capital Partners II, L.P.	-	25,773
		株式会社アイリックコーポレーション	305	10,177
		ネットエイジア株式会社	36	9,000
		株式会社株主優待物 オープンマーケット	200	3,046
		株式会社IMJモバイル	280	2,505
		株式会社ピースマインド	40	1,616
		株式会社クロスゲームズ	3,000	1,376
		株式会社J-Payment	200	969
		株式会社環	100	860
		株式会社アソビモ	165	682
		ニューシティレジデンス投資法人	55	337
		株式会社CIubT	25	200
		その他(8銘柄)	-	0
計		-	56,545	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	UV新興市場ファンド匿名組合	2	19,128
		カザフ・イーグル・ファンド	10,000	7,007
		アジア学生起業家ファンド 「I-SHIN」 投資事業有限責任組合	1	4,798
		SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	1	894
		計	-	31,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,002	650	-	2,652	1,354	266	1,297
工具器具備品	50,210	-	41,393	8,816	8,816	-	0
有形固定資産計	52,212	650	41,393	11,469	10,171	266	1,297
無形固定資産							
ソフトウェア	40,628	106,443	38,041	109,030	17,214	21,254	91,815
ソフトウェア仮勘定	36,824	156,566	143,142	50,248	-	-	50,248
無形固定資産計	77,453	263,010	181,183	159,279	17,214	21,254	142,064
長期前払費用	1,238	-	-	1,238	1,238	1,238	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 106,443千円  
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 137,703千円  
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 38,041千円  
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 106,443千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,199,571	35,944	1,156,283	130	1,079,102
投資損失引当金	-	238,970	-	-	238,970

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	158
預金	
普通預金	1,368,453
配当金支払口	32
証券口座	163,243
別段預金	1,470
計	1,533,199
合計	1,533,358

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	110,999
NHN Japan株式会社	9,605
株式会社シークウエル	1,400
株式会社アエリアエステート	630
株式会社AME	400
その他	2,036
合計	125,071

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
14,363	162,020	51,311	125,071	29.1	157.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
Aeria Games & Entertainment, Inc.	277,320
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	250,000
合計	527,320

## 4) 1年内回収予定関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社AME	10,000
合計	10,000

## 5) 関係会社株式

品目	金額(千円)
株式会社アエリアアセット	1,834,189
エイディーシーテクノロジー株式会社	399,434
Aeria Games & Entertainment, Inc.	294,116
株式会社アクワイア	183,160
株式会社エアネット	155,760
その他	175,390
合計	3,042,050

## 6) 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社クレゾー	1,950,000
GUI YOU INFORMATION TECHNOLOGY LIMITED	1,092,716
株式会社アエリアエステート	800,000
Aeria Games & Entertainment, Inc.	69,330
合計	3,912,046

## 負債の部

### 1) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社アエリアアセット	1,200,000
合計	1,200,000

### 2) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	320,000
株式会社りそな銀行	33,360
合計	353,360

### 3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	480,000
株式会社りそな銀行	8,260
合計	488,260

### 4) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社スリーエス	65,000
合計	65,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aeria.jp">http://www.aeria.jp</a>
株主に対する特典	該当する制度はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月18日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月26日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成21年1月31日）平成22年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月2日至平成21年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日下 宗仁  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社クレゾーは第三者割当増資を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アエリアが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価につ

いて、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日下 宗仁  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。